

# 令和 8年度予算見積調書

課室名：消費生活課  
 担当名：総務・企画調整担当  
 内線：2935 (単位：千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
P65	消費生活相談体制支援事業				一般会計	総務費	県民費	消費者対策費	消費生活相談等運営費	
事業期間	令和 7年度～ 令和 9年度	根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、埼玉県民の消費生活の安定及び向上に関する条例				針路 分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0203 消費者被害の防止	SDGsゴール 12 SDGsターゲット 12-8	
1 事業概要 県内全市町村において、消費者被害を防止し、早期発見するための高齢者等の見守り活動を円滑に実施する。 また、消費生活相談のDX化や共同化・広域化により、相談者の利便性がを向上させるとともに、消費生活相談員を確保する取組を実施することにより、県内の消費生活相談体制を維持する。  ア 消費生活相談のDX化 20,770千円 イ 高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保 3,732千円					5 事業説明 (1) 事業内容 ア 消費生活相談のDX化 20,770千円 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 15,000千円 ウ 県内消費生活相談体制の維持 3,732千円  (2) 事業計画 ア 消費生活相談のDX化 県が旗振り役として消費生活相談業務のDX化を図り、相談者の利便性・相談員業務の省力化に繋がるモデルを検証する。市町村へ横展開を図り、市町村における消費生活相談業務のDX化を推進する。 イ 市町村消費生活相談体制支援事業 市町村相談窓口のDX化や広域化等を支援し、市町村における持続可能な相談体制を構築する。 市町村における消費者安全確保地域協議会の設置等を促すとともに、協議会の設置支援や活用の強化の促進、消費者被害防止サポーターの育成・活動支援を行うことで、行政だけでなく福祉施設、医療機関といった様々な主体が連携した高齢者見守り体制を構築する。 ウ 県内消費生活相談体制の維持 弁護士や建築士といった専門家をアドバイザーとして設置し、複雑多様化する消費者相談に対応する。 県消費生活支援センターにおける研修開催、国民生活センターにおける研修受講により、市町村消費生活相談員の業務支援や、県相談員の資質向上を図る。  (3) 事業効果 【活動指標(アウトプット)】 ボイスボット導入による相談処理 7,500件 市町村へのヒアリング・助言 63市町村 国民生活センター研修 相談員各1回 【成果指標(アウトカム)】 市町村相談窓口のDX化 令和8年度:6市町村(令和6年度:4市) 消費者安全確保地域協議会の設置 令和8年度:45市町村(令和6年度:38市町) 消費者被害防止サポーター登録者数 令和8年度:1,500人(令和6年度:1,130人) 消費生活相談窓口でのボイスボットの実証結果分析 令和8年度:7,500件					
2 事業主体及び負担区分 【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 ア (県10/10)、(国1/2・県1/2) イ、ウ (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	39,502	19,101						20,401	7,757
前年額	31,745	29,772						1,973	

## 事業内訳書

事業名	消費生活相談体制支援事業		
単位事業名	消費生活相談のDX化	予算額	20,770千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	9,735	△3,065	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	11,035	11,035	
合計	20,770	7,970	

### ○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1,300	1,300	ボイスボットにかかる電話通信料
委託料	19,470	6,670	ボイスボットにかかる月額利用料等
合計	20,770	7,970	

単位事業名	高齢者対策に重点を置いた消費者支援事業	予算額	15,000千円
-------	---------------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	7,500	△7,500	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額
一般財源	7,500	7,500	
合計	15,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15,000	0	市町村消費生活相談体制支援に必要な業務委託
合計	15,000	0	

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 県民費補助金	1,866	△106	【消費者庁】 地方消費者行政強化交付金 補助率 定額

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,866	△107	
合計	3,732	△213	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,079	0	弁護士等謝金
旅費	386	143	国民生活センター研修旅費
需用費	149	△30	参考図書購入費等
役務費	0	△330	
委託料	1,910	△10	消費生活相談員対応強化研修業務委託
使用料及び賃借料	60	0	研修会会場費
負担金、補助及び交付金	148	14	国民生活センター研修受講料等

単位事業名	県内消費生活相談体制の維持に向けた人材確保	予算額	3,732千円
-------	-----------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	3,732	△213	